

【資料 5】 長野県勤労者山岳連盟山行規定

第 1 条（目的）

本規定は長野県勤労者山岳連盟が主催、主管、共催する登山、講習会、訓練等（以下山行等という）について適用し、山行等の計画立案、実施、完了まで連盟がその責任を負う。

第 2 条（準用）

本規定は第 1 条に掲げる他、県連が認めた各会間の交流山行にも準用できる。

第 3 条（山行等計画書）

申請者は第 1 条及び第 2 条に掲げる山行等を実施する場合は事前に山行等計画書を作成し、県連への申請と承認を得るものとする。

山行等計画書は少なくとも実施の 1 週間前までに承認を得ることとする。

第 4 条（申請の審査・承認）

県連は山行等計画書に記載された山域・山岳名・登山ルート・メンバー・装備等を総合的に判断し承認することとする。

申請は直近の正副会長、正副理事長、事務局長、遭難対策委員長に対して為し、個々の権限で審査・承認するが、必要に応じて審査会を開催する。

承認された山行等計画書は参加者の加盟する会及び県連遭難対策委員会に於いて保管する。

第 5 条（指導・中止）

県連は提出された山行等計画に不備がある場合、具体的な改善指導若しくは中止命令をすることができ、改善が確認された後に承認する。

申請者が指導若しくは中止命令について不服がある場合は、理事長に異議の申し立てを行い、理事長は審査会に付議して決定する。

指導若しくは中止命令に従わず又は申請された内容と著しく相違した山行等において事故が発生した場合、県連はその責任を負わない。

第 6 条（計画の変更）

申請者は計画承認後に山行等の計画に変更が生じた場合は速やかに審査担当者に報告し承認を得ることとする。

第 7 条（完了報告）

申請者は山行等が完了した場合、県連に完了報告を行うこととする。

完了報告は事故、ヒヤリハット等無き場合は口頭報告で足りる。

第 8 条（規定の運用・改廃）

本規定に想定していない事態が生じた場合は、県連規約及び本規約の趣旨を踏まえて県連理事会として検討し、判断する。

本規定の改廃については県連規約を準用する。

2005.3.13 定期総会